



® 平成30年 6月15日(金)
No. 14710 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆平成29年度特許・意匠・商標出願動向調査について (1)

☆フラッシュ(特許庁人事異動)……………(8)

平成29年度特許・意匠・商標出願動向調査について

特許庁総務部企画調査課

はじめに

特許、意匠、商標の内容は公報として広く一般に公開されます。特許の公開情報は、企業・大学等における研究開発の成果に係る技術情報や権利情報です。これら特許情報の分析に基づく特許出願動向調査は、先端技術分野等の特許出願状況や研究開発の方向性を明らかにするものであり、企業、大学等における研究開発の方向性を決定する上で有益です。

また、意匠・商標の出願動向は経済状況や企業活動と密接に結びついており、意匠・商標の出願情報等の分析に基づく結果は、審査処理体制の検討や施策検討時の基礎資料となる他、企業活動等においても、意匠・商標出願戦略、研究開発・デザイン開発戦略、ブランド戦略等の策定を支援するための有益な情報になります。

今後13回にわたり、平成29年度に実施した特許出



杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

創業1923年

代表弁理士 杉村 憲司 代表弁護士 杉村 光嗣

杉村 興作
鈴木 治
寺嶋 勇太
吉澤 雄郎
柿沼 公二
門田 尚也
市枝 信之
大島 かおり

塚中 哲雄
福尾 誠
結城 仁美
小松 靖之
神 紘一郎
加藤 正樹
君塚 絵美
田中 睦美

澤田 達也
齋藤 恭一
川原 敬祐
伊藤 怜愛
坂本 晃太郎
朴 瑛哲
阿部 拓郎
宮谷 昂佑

富田 和幸
池田 浩
岡野 大和
片岡 憲一郎
西尾 隆弘
真能 清志
井上 高雄
廣 昇

下地 健一
吉田 憲悟
前田 勇人
田中 達也
石川 雅章
石井 裕充
辻 啓太
鈴木 裕貴

大倉 昭人
山口 雄輔
坪内 伸
高橋 林太郎
色部 暁義
藤本 一
塩川 未久
Stephen Scott

栗野 晴夫
中山 健一
甲原 秀俊
福井 敏夫
色部 暁義
鈴木 俊樹
橋本 大佑
水間 章子

河合 隆慶
村松 由布子
太田 昌宏
酒匂 健吾
田浦 弘達
内海 一成
鈴木 麻菜美
貴志 浩充

所員181名うち弁理士65名、欧州弁理士1名

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners
電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>

願動向調査、意匠出願動向調査、商標出願動向調査の結果について、順次ご紹介します。第1回となる本稿では、特許出願動向調査の概要及び「平成29年度特許出願動向調査—マクロ調査—」の結果の一部をご紹介します。

1. 特許出願技術動向調査の概要

①調査の概要

特許出願技術動向調査とは、国の政策として推進すべき技術分野、社会的に注目されている技術分野等から選定した技術テーマに関する調査です。本調査では、テーマの技術概要、製品の売り上げ等の市場動向、各テーマの各要素技術や応用産業における出願動向、論文発表動向等を調査・分析して、今後日本が取り組むべき研究開発の方向性を示します。

各国における研究開発の進展により、世界全体の特許出願件数は年々増加しており、2015年には約289万件、2016年には約313件¹となっています。この大量のビッグデータと言える特許情報について、論文情報も併せて分析し、各国や各企業の研究開発動向を把握することは、我が国の研究開発戦略や施策検討を行う上で非常に有用な情報となります。

平成11～29年度に252テーマの調査を実施しております。平成29年度の特許出願技術動向調査の結果についても、特許審査の基礎資料としての活用に加えて、各府省庁の産業政策・科学技術政策の策定、企業や大学等の研究開発戦略策定等のために、積極的に情報発信していく予定です。

②平成29年度の調査テーマ一覧

平成29年度は、次世代にインパクトを与える最先端分野である「有機EL装置」、「リチウム二次電池」、「自動走行システムの運転制御」及び「マンマシンインターフェイスとしての音声入出力」などの12の技術テーマについて、報告書を取まとめました。次回以降、各テーマの調査結果をご紹介します。

- ・超音波診断装置
- ・自動走行システムの運転制御
- ・ヒト幹細胞関連技術

- ・MIMO技術
- ・有機EL装置
- ・食品用紙器
- ・リチウム二次電池
- ・匿名化技術
- ・次世代光ファイバ技術
- ・リハビリテーション機器
- ・CO₂固定化・有効利用技術
- ・マンマシンインターフェイスとしての音声入出力

③調査項目及び調査の方法

特許出願技術動向調査は、調査テーマに関する各国の特許文献を読み込み、「技術区分」という分類の概念に近いものを付与します。出願人国籍や技術区分毎に特許文献を集計し、グラフ化することで、多角的に特許出願動向を解析します。

また、特許出願技術動向調査は、特許の出願動向の調査だけではなく、論文等を解析する研究開発動向調査や、市場環境調査、政策動向調査等も行うことで、各調査テーマについて総合的に解析を行います。

解析した調査結果から、目指すべき研究開発の方向性等を分析し、提言として報告書にまとめて、企業や政府等に発信しています。

特許出願動向の調査は、検索式を立てて、数万件程度の特許出願の母集団を作成することから始まります。数十にも及ぶ技術区分の付与ルールを設定し、技術区分を決定します。そして、調査対象の母集団の特許文献を1件ずつ人手で読み込むことにより、技術区分を付与します。

また、特許出願技術動向調査は、特許庁の担当者だけではなく、調査会社や有識者の協力により成り立っています。各技術分野に詳しい大学や企業の有識者には、調査に対して助言を行う有識者委員会の委員になってもらっており、調査会社には、調査全般において、素案を作成してもらっています。調査会社が行う技術区分の付与には特に膨大な手間がかかっており、後の分析のために尽力してもらっています。

調査会社の作成した素案は、特許庁担当者との打合せによりブラッシュアップし、有識者委員会の資料となります。そして、有識者委員会での助